

平和首長会議加盟自治体の皆様

平素より平和首長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。  
平和首長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

\*\*\*\*\*

- ◆2020年NPT再検討会議第1回準備委員会への出席
- ◆第9回平和首長会議総会参加登録受付中(6月9日登録締切)
- ◆平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業「ヒロシマ平和セミナー」への参加者を募集します
- ◆第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催希望自治体の募集について
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース（中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事）
- ◆平和首長会議情報システムについてのご案内
- ◆平和首長会議メンバーシップ納付金に御協力をお願いします
- ◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内
- ◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
- ◆4月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数：162カ国・地域 7,295自治体

\*\*\*\*\*

\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

ウェブサイト：<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

フェイスブック：<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*~\*

=====

### ◆2020年NPT再検討会議第1回準備委員会への出席

[5月2日～8日 ウィーン市(オーストリア)]

=====

5月2日から12日まで、ウィーン市において、2020年NPT再検討会議第1回準備委員会が開催され、広島市長、長崎市長をはじめとする平和首長会議代表団が出席しました。

5月3日のNGOセッションでは、平和首長会議会長である広島市長のスピーチを小溝事務総長が代読するとともに、平和首長会議副会長である長崎市長がスピーチを行いました。

5月6日に開催した平和首長会議役員都市意見交換会には、ヨーロッパを中心に8都市が集まり、核兵器廃絶に向けた各国の対応や、各地域の特性を反映した取組について活発な意見交換がなされました。

5月8日には、準備委員会のサイドイベントとして平和首長会議ユースフォーラムを開催し、広島からの派遣高校生に加え、ナガサキ・ユース代表団や平和首長会議加盟都市等の青少年が、日頃の活動内容や平和への思いについて発表しました。

その他、平和首長会議代表団は、準備委員会のファンデルクワスト議長に「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名約51万筆分の目録を手渡すとともに、国連の中満軍縮担当上級代表など核軍縮に関わる多くの国連、各国政府関係者に面会、核軍縮が実質的に進むようにリーダーシップを発揮してほしいと訴えました。

準備委員会期間中の平和首長会議の活動詳細及びNGOセッションにおけるスピーチ内容については、以下のリンクをご覧ください。

▼2020 年 NPT 再検討会議第 1 回準備委員会に合わせて、平和首長会議代表団がオーストリア・ウィーン市を訪問 (2017 年 5 月) (平和首長会議ウェブサイト) :

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/history/2020\\_2011/2017\\_5\\_gallery.html](http://www.mayorsforpeace.org/jp/history/2020_2011/2017_5_gallery.html)

▼参考 : 2020 年 NPT 再検討会議第 1 回準備委員会議長による報告書 (英語、国連ウェブサイト) :

Draft Chairman's factual summary

[https://papersmart.unmeetings.org/media2/14684694/npt\\_conf2020\\_pci\\_crp3-draft-chairmans-factual-summary.pdf](https://papersmart.unmeetings.org/media2/14684694/npt_conf2020_pci_crp3-draft-chairmans-factual-summary.pdf)

=====  
**◆第 9 回平和首長会議総会参加登録受付中(6 月 9 日登録締切)**  
=====

平和首長会議は、本年 8 月 7 日 (月) から 10 日 (木) までの日程で長崎市において第 9 回総会を開催します。総会開催期間中の 8 月 9 日 (水) には第 7 回国内加盟都市会議総会を開催しますので、是非ご参加ください。

現在、参加登録専用ウェブサイトで参加登録の受付中です。このウェブサイトでは、参加登録のほか、自治体や NGO の平和活動を紹介するブースの出展や総会における発言のご希望を受け付けます。また、宿泊予約、観光プログラムの申し込みも行うことができます。

▼参加登録専用ウェブサイト (参加登録受付期間 : ~6 月 9 日 (金)) :

<https://amarys-jtb.jp/peacenagasaki9/?&g=0>

会議の概要や参加登録方法に関する資料 (アドバンスプログラム) を、3 月 10 日 (金) に国内加盟都市の皆様宛に郵便及び E メールでお送りしています。同資料は、平和首長会議のウェブサイトからもダウンロードできます。

▼第 9 回平和首長会議総会 (平和首長会議ウェブサイト) :

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/9th\\_meeting.html](http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/9th_meeting.html)

=====  
**◆平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業「ヒロシマ平和セミナー」への参加者を募集します**  
=====

平和首長会議は、核兵器廃絶に向けて今後集中して取り組むための基盤強化策の一つとして「青少年交流を通じた次世代への被爆の実相の継承」に取り組んでいます。

その一環として、広島市立大学が実施する「ヒロシマ平和セミナー」に、国内加盟自治体の青少年を招へいする事業を実施しており、参加者 (職員) を募集します。「ヒロシマ平和セミナー」は、平和及び国際関係に関心を有する公務員、メディア関係者及び大学院生を対象とする夏季集中講義です。事業の詳細については以下のリンクをご覧ください。

▼平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業「ヒロシマ平和セミナー」への加盟自治体からの参加者 (職員) を募集します (平和首長会議ウェブサイト) :

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section05>

加盟自治体の皆様におかれましては、募集要項を貴自治体職員に幅広く情報提供いただくとともに、応募者を取りまとめの上、6 月 30 日 (金) 15 時までに必要書類を電子メールにて提出してください。平和首長会議事務局で選考の上、7 月上旬を目処に選考結果を通知します。

▼書類提出・問い合わせ先 :

Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

◎書類提出期限 :

平成 29 年 (2017 年) 6 月 30 日 (金) 15 時

=====  
**◆第 8 回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催希望自治体の募集について**

=====

平和首長会議の国内加盟自治体の首長で構成する「平和首長会議国内加盟都市会議」では、毎年一回総会を開催しており、平和首長会議の国内における活動に関する協議・意見交換、各加盟自治体の取組についての情報交換等を行っています。

その開催地については、被爆 70 周年や 80 周年、4 年に一度の平和首長会議総会開催年などの節目の年は広島市又は長崎市とし、それ以外の年については、開催希望自治体を募って決定することとしています。

については、来年度の第 8 回総会の開催希望自治体を募集しますので、希望される場合は、申請書を 6 月 30 日（金）までに事務局へご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、開催希望自治体が複数あった場合は、別途調整させていただきます。

▼国内加盟都市会議総会のこれまでの実施状況はこちらからご確認いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/index.html>

=====

### ◆ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第 31 回）

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

東アジアに中東。国際社会がここにきて緊張の度合いを増しています。あの言葉を思い出しました。

「戦争は人間のしわざです。戦争は人間の生命を奪います。戦争は死そのものです」

1981 年 2 月 25 日、厳しい寒さに見舞われた広島市の平和記念公園において、ローマ法王ヨハネ・パウロ 2 世が世界に向けて発信した「平和アピール」の冒頭の部分です。世界 10 億人以上のカトリック教徒ならずとも、今こそ彼の言葉の重みをかみしめたくくなります。

冷戦の終結にも大きな役割を果たしたと高く評価されるヨハネ・パウロ 2 世以来、ローマ法王の広島訪問はありません。しかし現在の法王フランシスコを広島に招く動きが、ここにきて活発になってきました。日本政府は以前から、日本訪問を招請しています。広島県の湯崎英彦知事は 5 月 3 日にバチカンで法王の一般謁見に参列し、「広島で平和のメッセージを世界に向けて発信してほしい」と直接、伝えました。「宗教や国家間の対立など、国際社会は厳しい状況にある。だからこそ発信力のある法王に広島から平和を希求するメッセージを発してもらいたい」と、湯崎知事はバチカン訪問に先立つ中国新聞記者のインタビューで、そう語っています。

法王自身、日ごろから核兵器廃絶を訴えているほか、米国のトランプ大統領の誕生に象徴される欧米のポピュリズムに警鐘を鳴らしています。さらに北朝鮮情勢についても軍事力ではなく、外交手段による問題解決を求めています。

ぜひとも広島、あるいは長崎を訪れていただき、逆風に直面しつつある「核兵器なき世界」を後押しするとともに、再び強まりつつある核抑止論を打破するメッセージを、宗教の枠を超えて発信してほしいと思います。

ヨハネ・パウロ 2 世は 36 年前の平和メッセージで核戦争をきっぱり拒否し、こう語っています。

「核兵器は、力の均衡を保ち、恐怖の均衡を保つため、致し方のないものだとする人がいます。しかし、戦争と核兵器の脅威にさらされながら、それを防ぐための、各国家の果たすべき役割、個々人の役割を、考えないで済ますことは許されません」

核兵器禁止条約の議論に当たり、被爆国日本をはじめ、すべての国の政府が心すべきことです。

関連記事は次のアドレスで読めます

○ヒロシマ発信 世界で連携 湯崎知事 来月に欧州歴訪

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=71345>

○核禁止交渉 軍縮大使が反対演説

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=70614>

○ヒロシマ「裏切りだ」 核禁止交渉 日本不参加

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=70622>

○社説 「核兵器禁止」 制定交渉 粘り強く保有国説得を

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=70562>

○核兵器全廃 道筋は 禁止条約交渉

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=70418>

(ヒロシマ平和メディアセンター提供)

=====  
**◆平和首長会議情報システムについてのご案内**  
=====

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自治体の情報の更新等をしていただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。ログイン ID 等が不明の場合は、メールにてお問合せください。各自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

▼システムの URL: <https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼Email: [mfpsystem@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:mfpsystem@pcf.city.hiroshima.jp)

=====  
**◆平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします**  
=====

平和首長会議では、平成 25 年 8 月の第 8 回総会において、今後の活動を活発化し、より連帯意識の強化を図ることを目的に、メンバーシップ納付金制度の導入を決定し、平成 27 年度から 1 自治体当たり年額 2,000 円の負担をお願いしています。

加盟自治体の皆様へは、本年 4 月 1 日付けで請求書等を郵送しております。請求書の納付期限は 6 月 30 日（金）となっておりますので、ご対応のほどよろしくお願いいたします。また、納付が困難な自治体の皆様におかれましては、その旨をご連絡いただきますようよろしくお願い申し上げます。

なお、仮に納付金を負担しない自治体があったとしても、その自治体に離脱を求めることはしない旨、第 8 回総会で決定していますので、そうした場合でも、引き続き平和首長会議に加盟していただき、住民の方々の平和な生活を守るため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け共に行動していただければ幸いです。

皆様のご協力をお願いいたします。

▼Email: [kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp)

▼FAX: 082-242-7452

=====  
**◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内**  
=====

平和首長会議では、第 8 回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木の苗木の配付事業及び「平和の灯」の分火事業を実施しています。

4 月 1 日から 30 日までに、兵庫県芦屋市にアオギリの苗木を、米国アイオワ州デモイン市とイタリア・ミラーノ市にイチョウの種を配付しました。

被爆樹木の苗木又は「平和の灯」の受け入れを希望される場合、所定の申請書を E メール又は FAX にて事務局までお送りください。

※被爆樹木の苗木の配付については、配付本数に限りがあるため、万一不足することになった場合は翌年度以降の送付となりますので、あらかじめご了承ください。

※両事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: [kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp)

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木の苗木の配付及び「平和の灯」の分火の申請書等のダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>

=====

### ◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！

平和首長会議では、第8回総会において策定された行動計画に沿った取組として、平和首長会議原爆ポスター展に国内外の加盟都市を挙げて取り組んでいます。

引き続き、ポスター展の開催にご協力ください。

※ポスター概要：標準サイズ A2 版、18 枚

▼ポスター展の詳細及びポスターのダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section07>

=====

### ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

2020年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

皆様のご協力により、2017年5月1日現在、2,563,397筆の署名が集まっています。

5月5日、ウィーン市において、平和首長会議代表団は2020年NPT再検討会議第1回準備委員会のファンデルクワスト議長に、2015年4月から今年4月までに寄せられた市民署名約51万筆分の目録を手渡しました。

今後とも、全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。

(署名はインターネットからも可能です。)

▼署名用紙 (PDF)

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/data/11\\_petitionform\\_jp.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/data/11_petitionform_jp.pdf)

▼オンライン署名

[https://www.ssl-z.city.hiroshima.jp/pcf/signature\\_jp/](https://www.ssl-z.city.hiroshima.jp/pcf/signature_jp/)

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1333414321137/index.html>

=====

### ◆4月の平和首長会議会長訪問

松井一實広島市長・平和首長会議会長は、4月に次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

\*4月11日(火) エギディウス・メイルーナス 駐日リトアニア共和国特命全権大使

\*4月24日(月) 牧内博幸 駐ドミニカ共和国日本国特命全権大使

\*4月27日(木) 鈴鹿光次 駐アフガニスタン日本国特命全権大使

=====

### ◆平和首長会議加盟自治体数：162カ国・地域 7,295自治体

今月新たに50自治体が加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は5月1日現在で7,295(162カ国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、佐賀県みやき町が加盟し、国内加盟数は1,668(加盟率95.8%)となりました。

海外については、各地域のリーダー都市による働きかけの結果、多くの都市の加盟が実現しました。

スペインでは、副会長都市及びカタルーニャ地域におけるリーダー都市であるグラノラズ市の依頼により、スペイン自治体連盟(FEMP)が国内の全自治体に平和首長会議加盟を呼び掛けた結果、23自治体が加盟しました。

ドイツでは、副会長都市及び同国におけるリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより、11自治体が加盟しました。

オランダでは、平和首長会議オランダ支部の呼び掛けにより6自治体が加盟しました。

米国では、理事都市及び同国におけるリーダー都市であるアイオワ州デモイン市の協力により4自治体が加盟しました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしく申し上げます。

▼5月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/2017/newmembers1705\\_jp.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/2017/newmembers1705_jp.pdf)

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

\*\*\*本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください\*\*\*

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp